

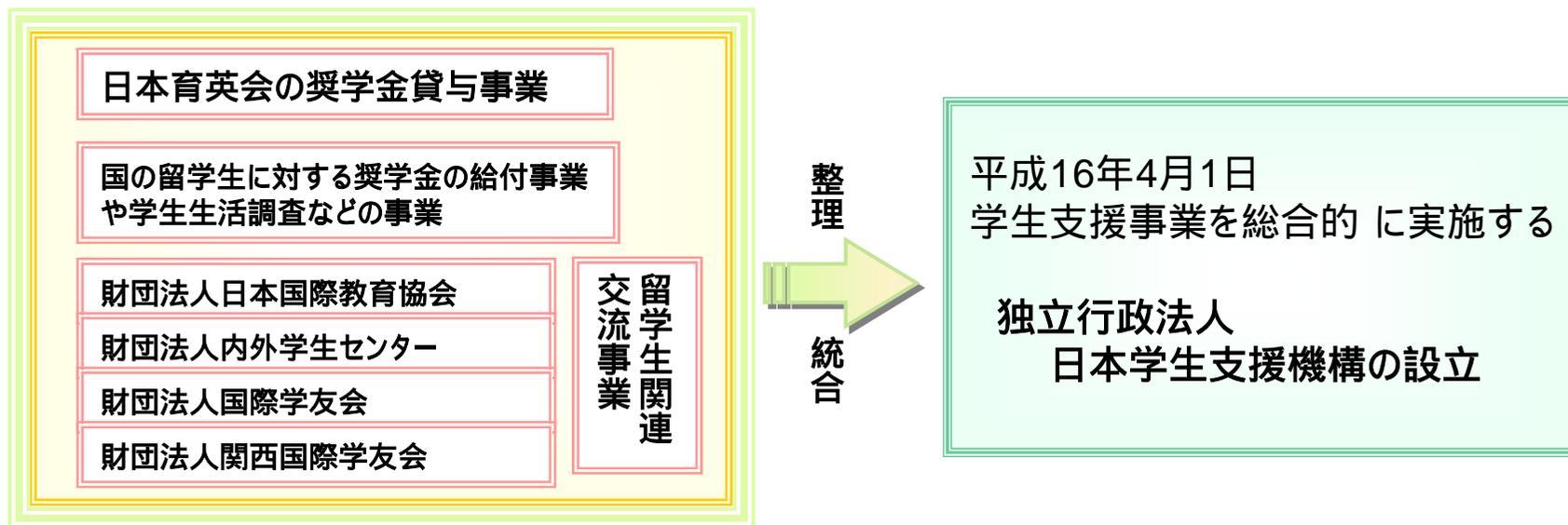
行政減量・効率化有識者会議における  
独立行政法人に関する各省ヒアリング  
説明資料

(独立行政法人 日本学生支援機構)

平成18年10月27日  
文部科学省

# 設立の経緯、目的及び事業の概要

## 設立の経緯



## 目的及び事業の概要

我が国唯一の学生支援ナショナルセンターとして、国の施策と密接に連携しつつ、奨学金貸与事業、留学生支援事業及び学生生活支援事業を総合的に実施。

### 奨学金貸与事業

教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助

### 学生生活支援事業

大学等が学生等に対して行なう修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導についての支援

### 留学生支援事業

留学生交流の推進を図るための事業

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与。

## 見直しの視点

奨学金事業は、教育の機会均等の実現、優れた人材育成のための必要不可欠な教育施策

(参考) 学生の自立心や自己責任等の涵養などの教育的効果等の観点、返還金を再度原資として効果的に活用する観点から貸与制を採用。

➤ 安定的・効果的に実施するため、独立行政法人日本学生支援機構で実施。

➤ 奨学金の回収業務の民間委託の推進など、民間のノウハウを活用した業務の合理化・効率化を積極的に推進。

➤ 適切な債権管理・機関保証の妥当性の評価等を通じ事業の透明性・健全性を確保。

## 見直しのポイント

### 適格者に対する奨学金の貸与の徹底

- 大学等の学業成績等を踏まえた修学上の指導(奨学金の停止・廃止等)を徹底。

### 奨学金返還金の回収の強化

- 在学中の奨学生に対する返還意識徹底を一層強化。
- 早期の返還督促、法的措置の充実・強化など。
- 機関保証制度について、その妥当性を毎年度検証。

### 民間のノウハウを活用した業務の合理化・効率化

- 費用対効果の検証を踏まえつつ債権回収会社(サービサー)の活用の拡充。
- コンビニ・ATM・インターネット等の活用を検討等。

## 見直しの視点

➤ 留学生の質の確保及び大学等の自主的な取組を促すための支援という観点から留学生支援事業の重点化を推進。

➤ 国際交流会館等施設の利用料収入等の自己収入の増加、管理・運営の効率化を図る。

## 見直しのポイント

### 留学生支援事業の**重点化**

- 留学生の質の確保の観点を踏まえながら**支援を重点化**。(奨学金・補助金の支給等の業務方法の改善等)
- 日本語教育センターについては、民間の日本語教育機関では学生の進路にきめ細かく対応した教育が難しい**国費留学生や外国政府派遣留学生、非漢字圏学生**に対する日本語教育等に**機能を重点化**。

### 国際交流会館等の管理・運営の**効率化**

- 管理・運營業務について、競争入札による外部委託等を通じた**効率化**。
- 利用料の見直しや、広報体制の充実、稼働率の向上等を含めた**収支の改善**。

## 見直しの視点

➤ 学生生活支援に関する大学等の自主的な取り組みを促すための支援という観点から学生生活支援業務全体を重点化。

## 見直しのポイント

### 学生生活支援に関する各種事業の**重点化**

- 学生生活支援業務の対象を厳選し、必要に応じ**各大学による取り組みへの移行**を目指す。
- 研修事業等については、障害学生支援など各大学のもつノウハウの蓄積が十分ではなく適切に支援を行うことが困難な分野等を中心に重点化し**整理・統合(20 12事業程度に整理・統合)**。
- 体験ボランティア・学生ボランティア活動セミナーは**廃止**する。

## 組織及び業務全般

## 見直しのポイント

### 民間委託等を活用した業務の**効率化の推進**

- 効果的・効率的な業務の実施が見込まれるものについて競争入札等による**民間委託の推進**。
- 電子化・オンライン化による手続の**簡素化・迅速化**。

### 支部組織の**重点化**

- 奨学金の返還意識向上や回収に関する業務や各地域のニーズに応じた学生サービス分野を中心に支部機能の**重点化**。

## 独立行政法人 日本学生支援機構

ユニバーサル段階の高等教育において、人材育成の基盤となる学生サービスのナショナルセンターとしての役割を果たすことが必要。

学生サービスを実施する大学との適切な役割分担・連携を図りつつ、大学及び学生のニーズを的確に反映したサービスの提供を目指す。

学生支援に関する民間のノウハウの活用、民間委託の積極的推進等による効果的・効率的な業務実施を目指す。

中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名	独立行政法人 日本学生支援機構			府省名	文部科学省
沿革	昭和 15.12 (財) 国際学友会 昭和 19. 4 日本育英会 昭和 20. 7 (財) 内外学生センター 昭和 31. 6 (財) 関西国際学友会 昭和 32. 3 (財) 日本国際教育協会			→	平成 16.4 独立行政法人日本学生支援機構
役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成18年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	5人	5人	0人	534人	
国からの財政支出額の推移(16~19年度) (単位:百万円)	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(要求)
	一般会計	134,571	137,794	135,361	159,233
	特別会計	-	-	-	-
	計	134,571	137,794	135,361	159,233
	うち運営費交付金	23,006	22,704	21,963	22,564
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	686
うちその他の補助金等	111,565	115,089	113,398	135,983	
支出予算額の推移(16~19年度) (単位:百万円)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(要求)	
	774,053	857,417	917,161	1,157,849	
利益剰余金(又は繰越欠損金)の推移(16・17年度)	平成16年度		平成17年度		
			1,407	4,673	
行政サービス実施コストの推移(16~19年度) (単位:百万円)	平成16年度	平成17年度	平成18年度(見込み)	平成19年度(見込み)	
	68,991	(64,050) 73,176	(97,422) 116,385	(138,568) 167,367	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額	事業の効率化、合理化、経費の削減の観点から、業務内容等を精査し、民間に委ねられる業務については積極的に民間委託を図ることとし、可能な限り一般競争入札の比率を高め、一層合理的かつ効果的なあり方を工夫・検討しながら行政サービス実施コストの改善に取り組む。 体験ボランティア・学生ボランティア活動セミナーの廃止に伴う業務費用の削減： 1百万円				

行政サービス実施コストの推移における上段( )内の数字は、都道府県に全額交付している高等学校等奨学金事業移管業務費を除いたものである。

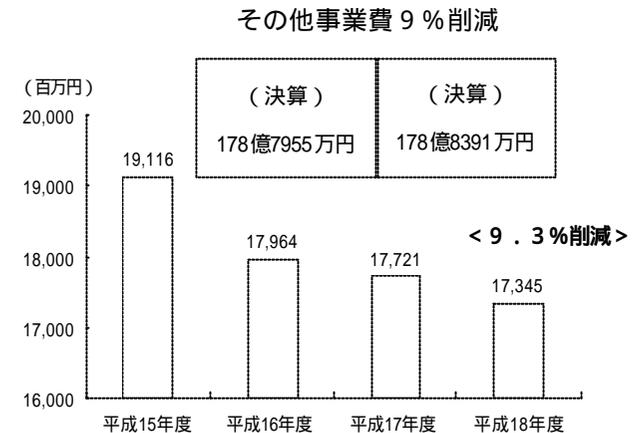
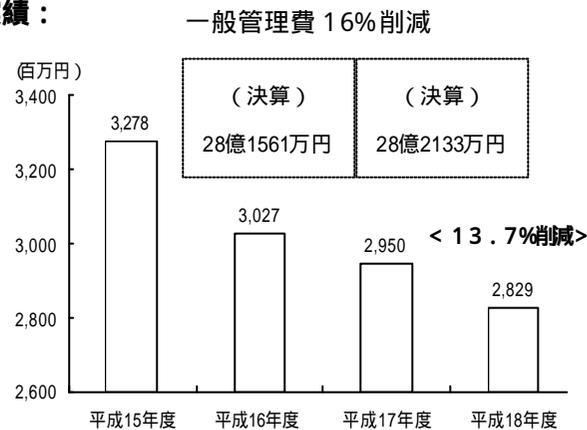
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成 17 年度実績）

### 業務運営の効率化に関する事項

#### 目標：業務の効率化 - 一般管理費等の削減

法人統合のメリットを最大に生かしつつ業務の効率化に努め、一般管理費（人件費を含む。）に関しては、平成 15 年度予算を基準として中期目標期間中、その 16% 以上を、その他の事業費（人件費を含み、学資金貸与業務費を除く。）に関しては、その 9% 以上を削減する。

#### 実績：



### 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 目標：学資金の貸与その他援助 - 情報提供の充実

学資金貸与機会の拡充の観点から、学資金の種類、貸与条件等について、インターネット等による情報提供を充実すること。

**実績：質疑応答集項目数実績**

平成16年度 94項目 平成17年度 104項目

災害救助法が適用された地域の被災家庭の学生等に対する学資金の緊急採用（応急採用）の応募受付を周知するとともに、要返還者に対し返還猶予制度の手続きを通知する等、積極的な情報提供を行なった。

<台風14号による緊急採用情報>

ホームページに掲載するとともに、高等学校については被害該当地域の都道府県全校841校、大学等については4,158校（全校）の計4,999校に対して通知。

<平成18年豪雪による緊急採用情報>

被害該当地域の都道府県全校247校、大学等については4,158校（全校）の計4,405校に対して通知。

<関係機関への情報提供>

信越放送を含め26報道機関、新潟県教育庁を含め18団体にプレスリリース。

<返還猶予手続きの通知>

災害により返還が困難となった場合の奨学金返還期限猶予の手続き方法を、台風14号被害該当地域に住む28,139名及び大雪被害該当地域に住む8,497名に通知。

**目標：学資金の貸与その他援助 - 回収率の向上**

学資金貸与事業は、返還金をその原資の一部としていることから、返還金を確実に回収し、回収率を向上させるため、学生等の返還意識の涵養、口座振替による返還の推進を図ること。

**計画：**リレー口座加入率を中期目標期間中に新規返還開始者で95%以上、全体で80%以上とする。

**実績：**(新規返還開始者)平成16年度 94.5% 平成17年度 95.4%

(全体)平成16年度 77.9% 平成17年度 81.6%

**計画：**学資金の回収について、特に新規返還者の初年度末の返還率について、中期目標期間中に95%以上に向上させる。

**実績：**平成16年度 93.4% 平成17年度 93.8%

**目標：日本留学試験の実施 - 利活用の拡大**

我が国への留学希望者にとって利用しやすい試験となるよう、海外の実施国・都市の数を15年度実績（9カ国・12都市）以上とすること。また、本試験を利用した渡日前入学許可が拡大するよう、大学等に対する広報等を充実すること。

**計画：**試験の海外の実施国・都市の数を平成15年度実績以上とする。

**実績：**(実施国数)平成15年度 9カ国      平成16年度 11カ国      平成17年度 12カ国  
(実施都市数)平成15年度 12都市      平成16年度 14都市      平成17年度 15都市

**計画：**大学等への広報活動の充実等を工夫し、渡日前の大学等入学許可の件数を60大学を目標にその拡大を図る。

**実績：**平成16年度 45大学      平成17年度 60大学

**目標：留学生寄宿舍等の設置及び運営等 - 入居者に対するサービスの向上等**

留学生寄宿舍における入居者へのサービスの向上や相談・カウンセリング等を充実するとともに、留学生寄宿舍を拠点とした地域との交流事業を推進すること。その際、入居者にアンケートを行い、70%以上の者から肯定的な評価を得ること。

**計画：**地域交流事業などの拠点としての役割を強化するため、業務に支障のない範囲で関係機関を含む諸団体等一般の様々な活動施設として提供し、併せてその稼働効率を向上させる。各留学生寄宿舍等における年間稼働率を平成15年度（30%）比で中期目標期間中平均25%（37.5%）向上させる。

**実績：**平成16年度 38%      平成17年度 39%

**計画：**入居者に対し施設利用に関する調査を新たに行い、対象者の70%以上から肯定的な評価を得られるようにするとともに、また、評価から得た意見・要望結果をサービス向上に生かす。

**実績：**平成16年度 93%      平成17年度 94%

**目標：大学等が学生等に対して行なう相談・指導業務に関する研修及び情報提供**

大学等において学生支援業務を担当する教職員に対するテーマ別研修会を全国又は地区毎に開催するとともに、研修内容の充実を図ること。その際、各研修会の参加者にアンケートを行い、70%以上の者から肯定的な評価を得ること。

**実績：** < 学生指導関連の研修会 > 平成 17 年度 76.3 ~ 97.6 %  
< 学生相談関連の研修会 > 平成 17 年度 87.9 ~ 100 %  
< 就職指導関連の研修会 > 平成 17 年度 90.2 ~ 97.5 %  
< 修学指導関連の研修会 > 平成 17 年度 94.3 %  
< 留学生交流関係の研修会 > 平成 17 年度 79.3 ~ 86.6 %

#### 財務内容の改善に関する事項

**目標：財務内容の改善に関する事項 - リスク管理債権の割合の抑制**

中期目標期間末において、要返還債権に占めるリスク管理債権（3月以上の延滞債権）の割合を無利子学資金については、8.5%以下、有利子学資金については8.0%以下とする。

**実績：**（無利子学資金）平成 16 年度 8.4 %      平成 17 年度 7.9 %  
          （有利子学資金）平成 16 年度 7.1 %      平成 17 年度 6.7 %